予算説明資料　１

令和３年度
当初予算（案）のポイント

四国中央市

1　令和３年度当初予算編成方針

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済再生の両立を図りながら「新たな日常」などの社会変容に備えた取組を進め、「あったか協働都市」の実現を目指す

基本方針

- 新型コロナウイルス感染症への対応

  コロナ禍は継続するという想定のもと保健衛生・医療・経済支援を予算化

- 主要施策・事業の重点化

  社会変化に応じて必要性や緊急性を見極め優先順位付けし、市政が掲げる喫緊の重要課題の主要事業に予算を重点配分

- 財政健全化の推進

  財政規律を遵守し持続可能な財政基盤づくり　経常経費の削減と財源確保に向けた取組の推進

歳入見通し

- ▶ 市　税　⇒　コロナ禍における経済情勢の変動による市民税の減
  固定資産税における評価替えや軽減制度利用者増による減
- ▶ 地方消費税交付金　⇒　コロナ禍での経済活動縮小、消費支出減少により減
- ▶ 国庫支出金　⇒　高度無線環境整備推進事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業により増
- ▶ 市　債　⇒　高度無線環境整備推進事業債や臨時財政対策債により増

財政の健全化

- 市債の発行額抑制と残高の適正管理
- コロナ禍で多大な影響を受けている市民生活に大きな負担や影響を与えないよう市役所内の内部的な取り組みによる重点目標を定め、経常経費削減

2　予算規模

（単位：千円）

	3年度予算額	2年度予算額	増減額	増減率(%)
一般会計	36,850,000	35,540,000	1,310,000	3.7%
特別会計	25,331,000	25,582,000	▲251,000	▲1.0%
事業会計	10,994,700	11,205,400	▲210,700	▲1.9%
財産区特別会計	6,169	7,986	▲1,817	▲22.8%
合　計	73,181,869	72,335,386	846,483	1.2%

3　一般会計の推移

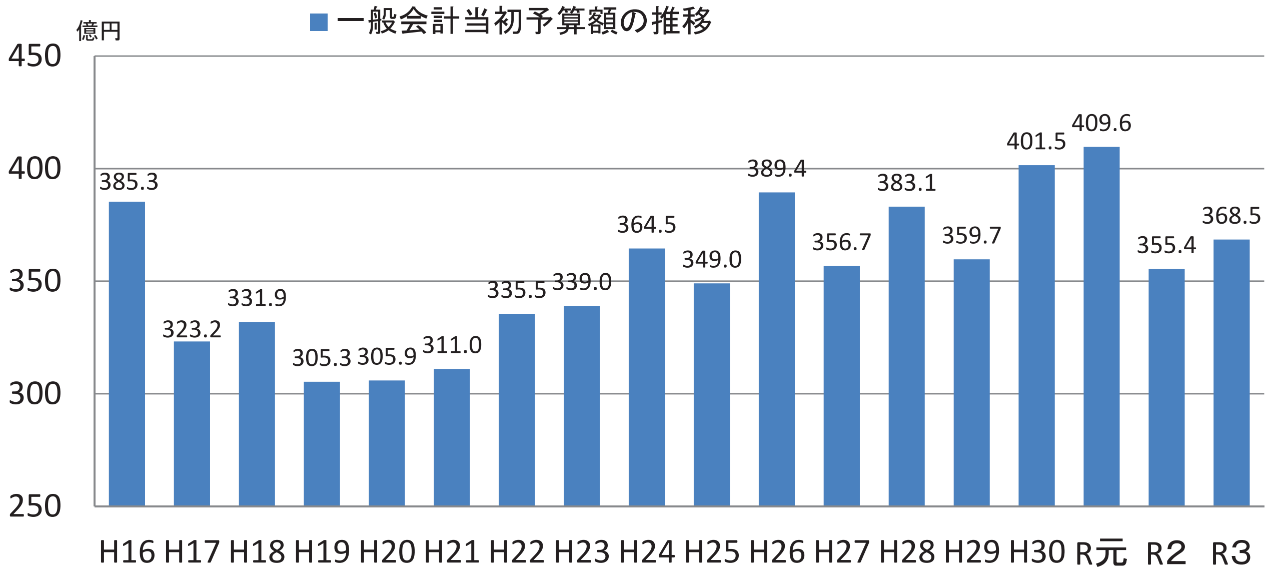
○ 一般会計予算額

令和2年度 355億4,000万円 → **令和3年度 368億5,000万円**（13.1億円増　＋3.7％）

【令和3年度 主要事業】

- 高度無線環境整備推進事業
- 新型コロナウイルス感染症対策
- 松柏小児童クラブ整備事業
- 高機能消防指令システム更新
- 寒川グラウンド整備事業
- 北地区交流センター（仮称）整備事業
- 市民文化ホール整備事業
- 茶業振興事業
- 川之江文化センター整備事業

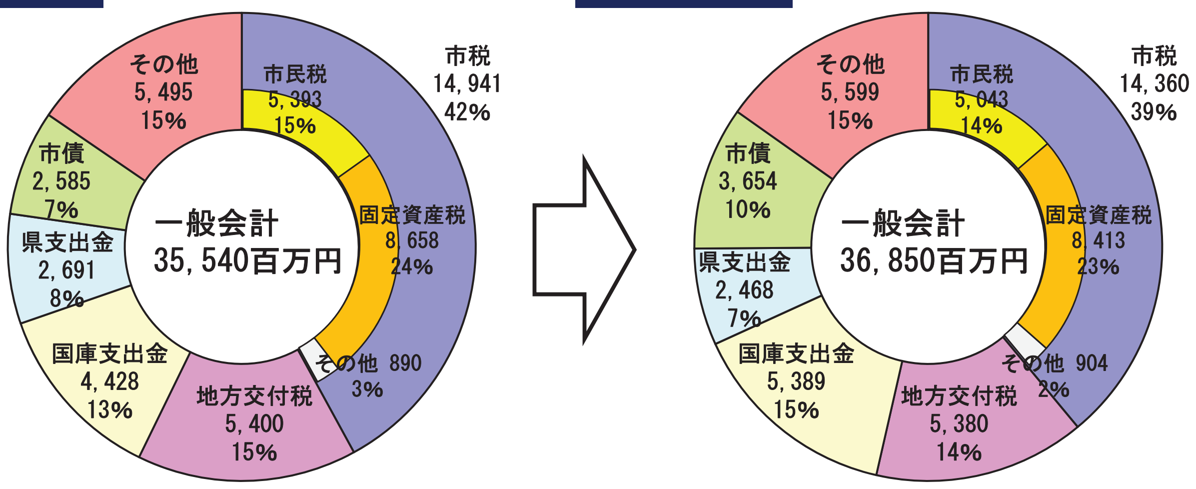
など



4　一般会計　歳入予算額

単位：百万円

令和2年度 当初予算　　　**令和3年度 当初予算**



【主な増要因】

- ●国庫支出金
  予防費国庫負担金、情報管理費国庫補助金
- ●市債
  高度無線環境整備推進事業、臨時財政対策債
- ●その他
  寄附金、地方特例交付金　など

【主な減要因】

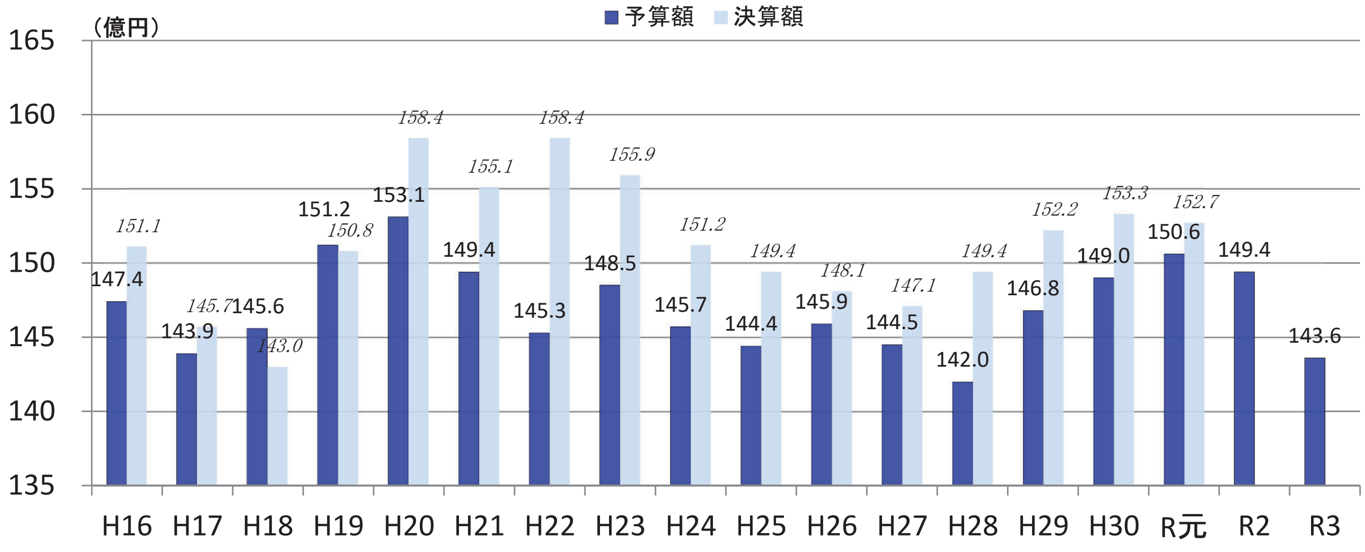
- ●市　税
  市民税、固定資産税
- ●県支出金
  林業用施設災害復旧費県補助金　など

5 市税の推移

令和2年度 149億4,130万円 → 令和3年度 143億6,000万円 （5億8,130万円減 ▲3.9％）

【増減の主な要因】※以下の数値は、現年課税分です。（滞納繰越分除く）

- 市民税（個人） 40億 700万円（▲1億5,600万円） ・・・・・ コロナ禍の所得減
- 市民税（法人） 10億 100万円（▲1億8,900万円） ・・・・・ 税率の変更、コロナ禍の経済情勢変動
- 固定資産税（土地） 25億3,700万円（ ＋1,000万円） ・・・・ 津根工業団地増
- 固定資産税（家屋） 30億2,650万円（ ▲1億8,050万円） ・・・・ 評価替、コロナの軽減措置利用の増
- 固定資産税（償却資産） 27億 1,400万円（ ▲ 6,500万円） ・・・・ コロナの軽減措置利用の増



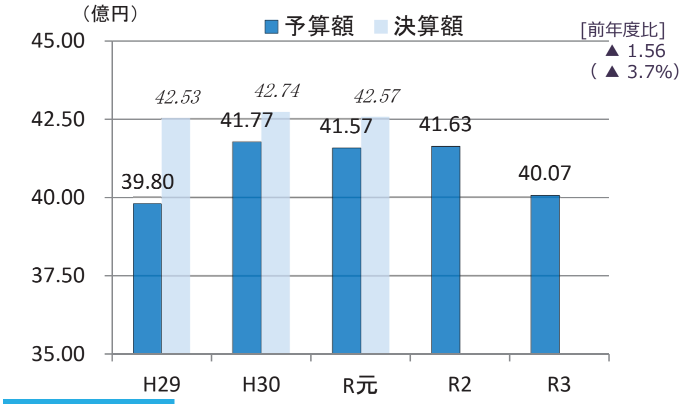
市税（税目別）の推移（5年間）

（単位：億円）

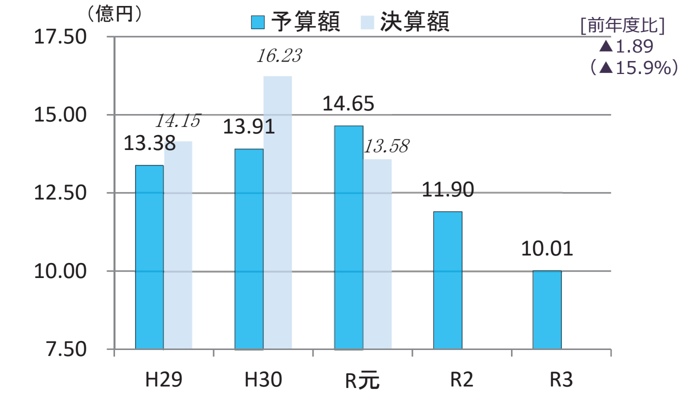
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	予算額
市民税	53.62	57.19	56.09	59.50	56.64	56.60	53.93	50.43
固定資産税	84.14	86.33	84.31	84.99	84.89	87.16	86.58	84.13
軽自動車税	2.82	2.93	2.91	3.05	3.08	3.17	3.22	3.30
市たばこ税	6.21	5.78	5.64	5.78	5.95	5.79	5.67	5.73
入湯税	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
合　計	146.80	152.24	148.96	153.33	150.57	152.73	149.41	143.60

6　市民税・固定資産税（現年課税分）の推移

市民税（個人）

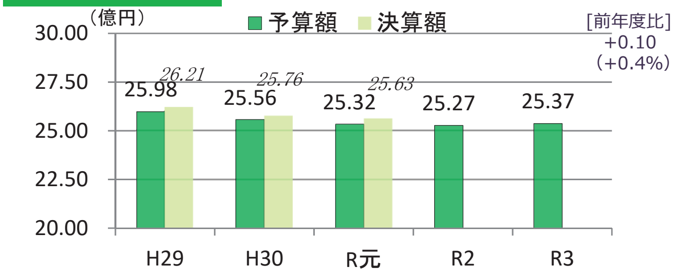


市民税（法人）

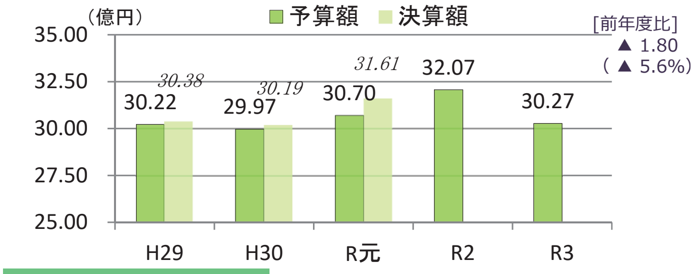


※ このページの税目別の数値は、いずれも現年課税分です。（滞納繰越分除く。）

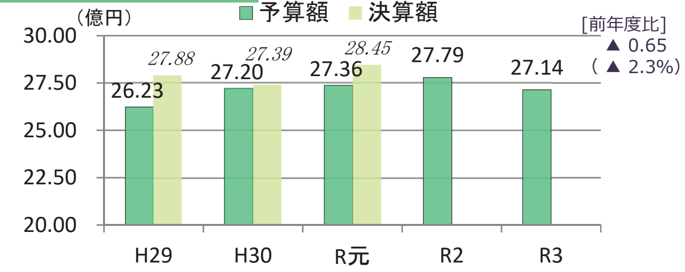
固定資産税（土地）



固定資産税（家屋）

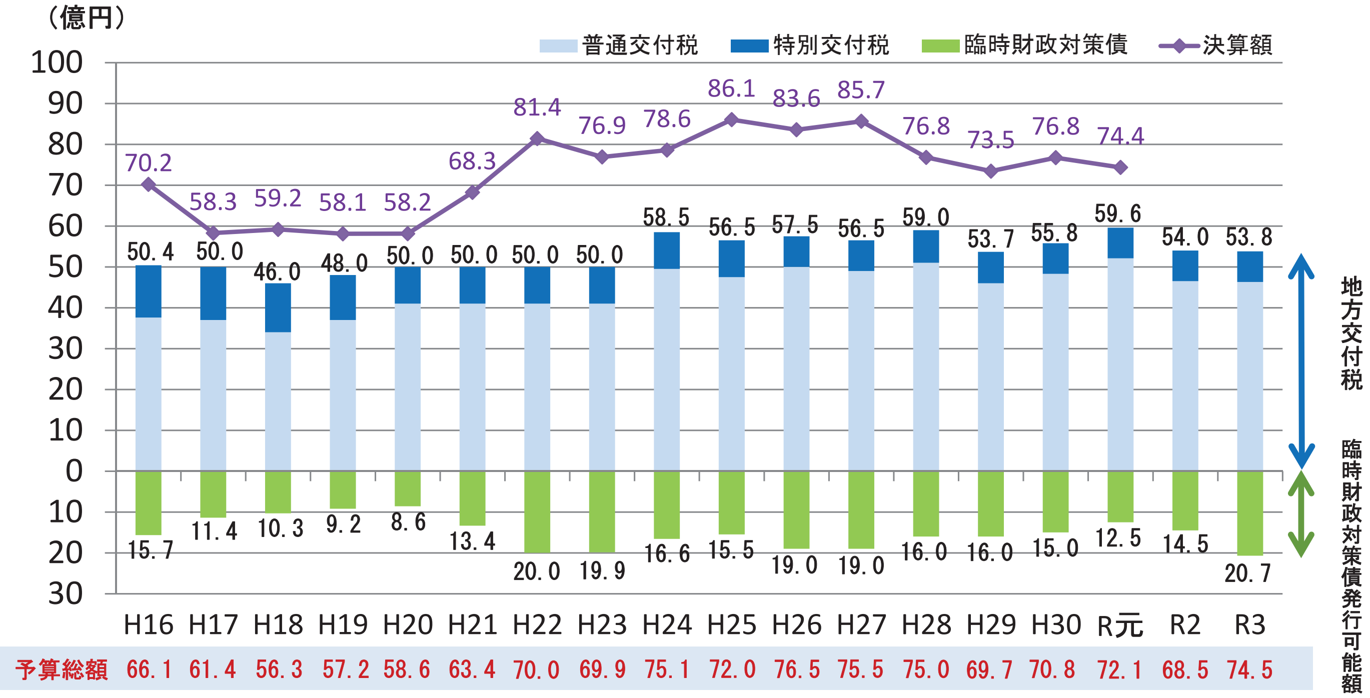


固定資産税（償却資産）



7　地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の予算総額74.5億円（前年度比　+6億円　[+8.8%]）

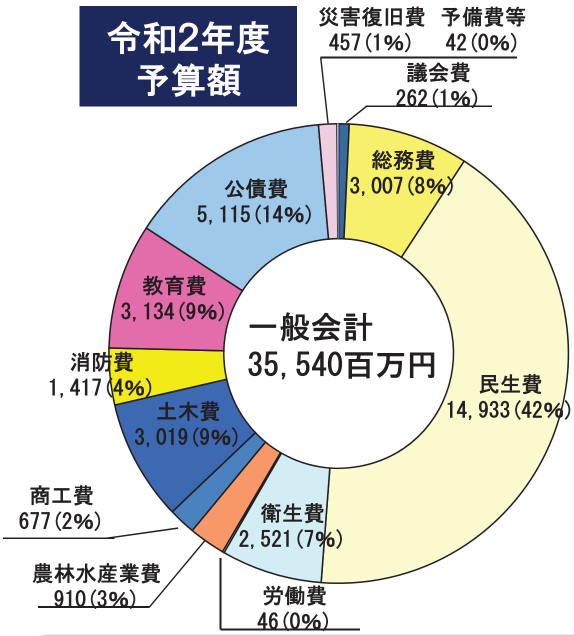


※　決算額（折線グラフ）は、地方交付税の交付済額と臨時対策債発行可能額の合計額です。
※　普通交付税における合併算定替は令和元年度で終了し、令和2年度から一本算定となっています。

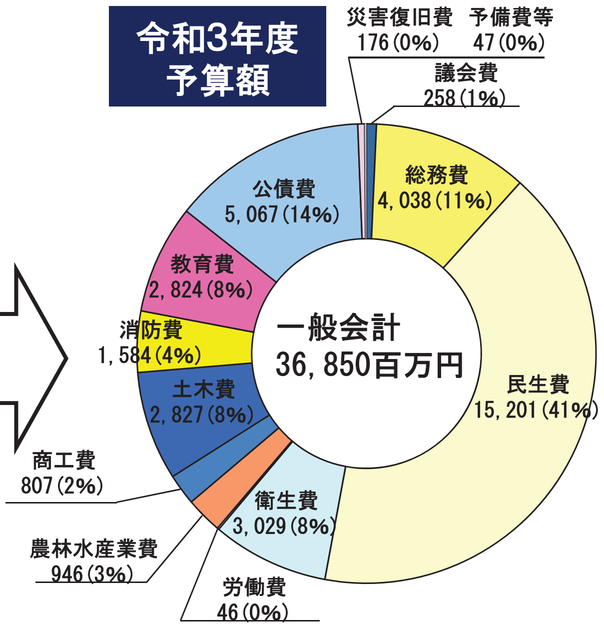
8　一般会計　款別歳出予算額

単位：百万円

令和2年度予算額



令和3年度予算額



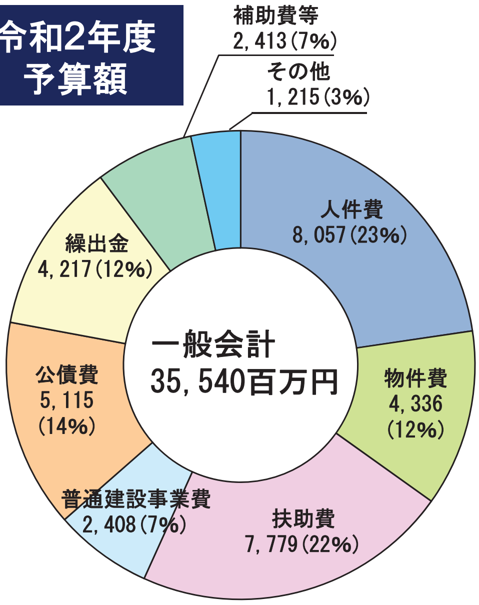
【主な増要因】
- 総務費
  - 高度無線環境整備推進事業
  - ふるさと納税推進事業　など
- 衛生費
  - 新型コロナウイルスワクチン接種事業　など

【主な減要因】
- 教育費
  - 三島小学校整備事業
  - 小学校施設整備事業　など
- 災害復旧費
  - 過年度林業用施設公共災害復旧事業　など

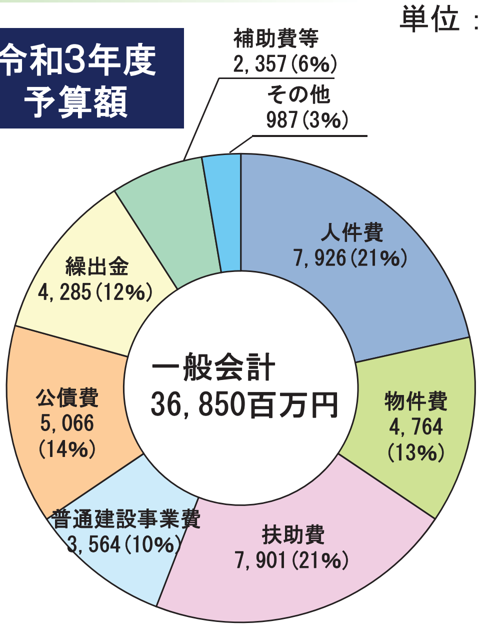
9　一般会計　性質別歳出予算額

単位：百万円

令和2年度予算額



令和3年度予算額



【主な増要因】
- 普通建設事業費
  - 高度無線環境整備推進事業　など
- 物件費
  - 新型コロナウイルスワクチン接種事業　など

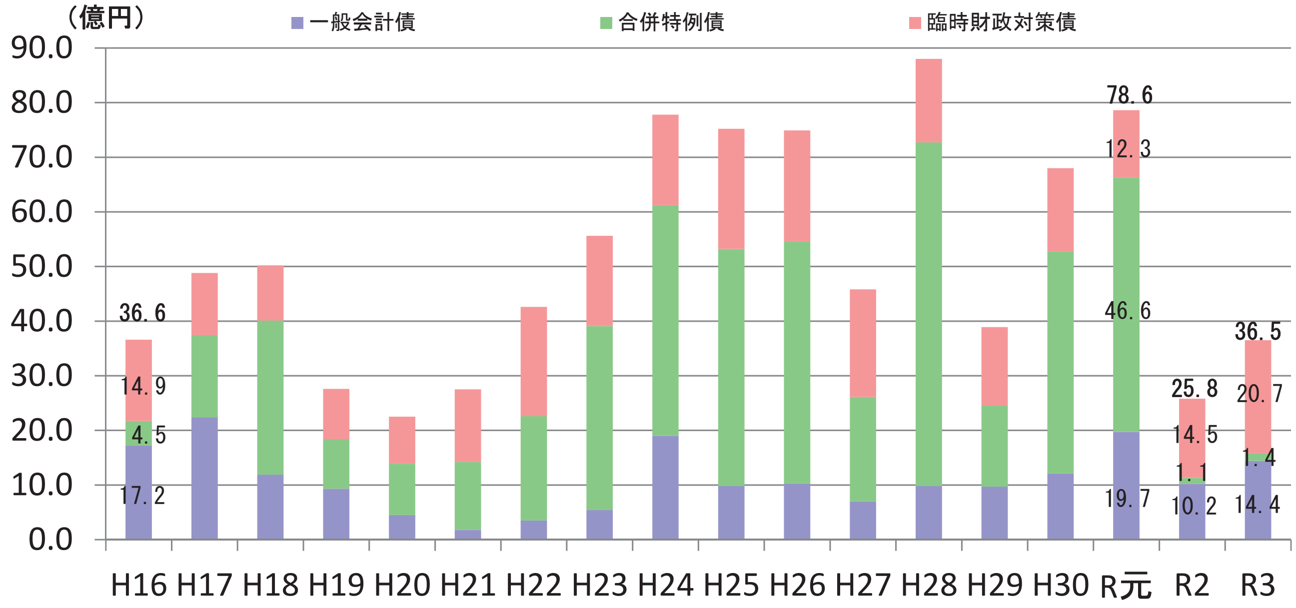
【主な減要因】
- 人件費
  - 職員数の減、期末手当支給月数の減　など
- その他
  - 災害復旧事業（過年度林業用施設公共災害復旧事業）　など

１０　市債発行額（一般会計）の推移

市債　令和2年度 25億8,490万円　→　令和3年度 36億5,430万円（10億6,940万円増　+41.4%）

【主な増要因】

・高度無線環境整備推進事業債（過疎対策債・地域活性化事業債）　7億3,310万円（+7.3億円）
・常備消防施設整備事業債（防災対策債）　1億9,220万円（+1.9億円）
・臨時財政対策債　20億7,000万円（+6.2億円）



※1 令和元年度までは決算額、令和2年度及び令和3年度は当初予算額です。
※2 平成16年度、平成19年度及び平成20年度は、借換債を除いています。
※3 平成23年度から平成25年度までの合併特例債は、合併振興基金に係る借入金を含んでいます。

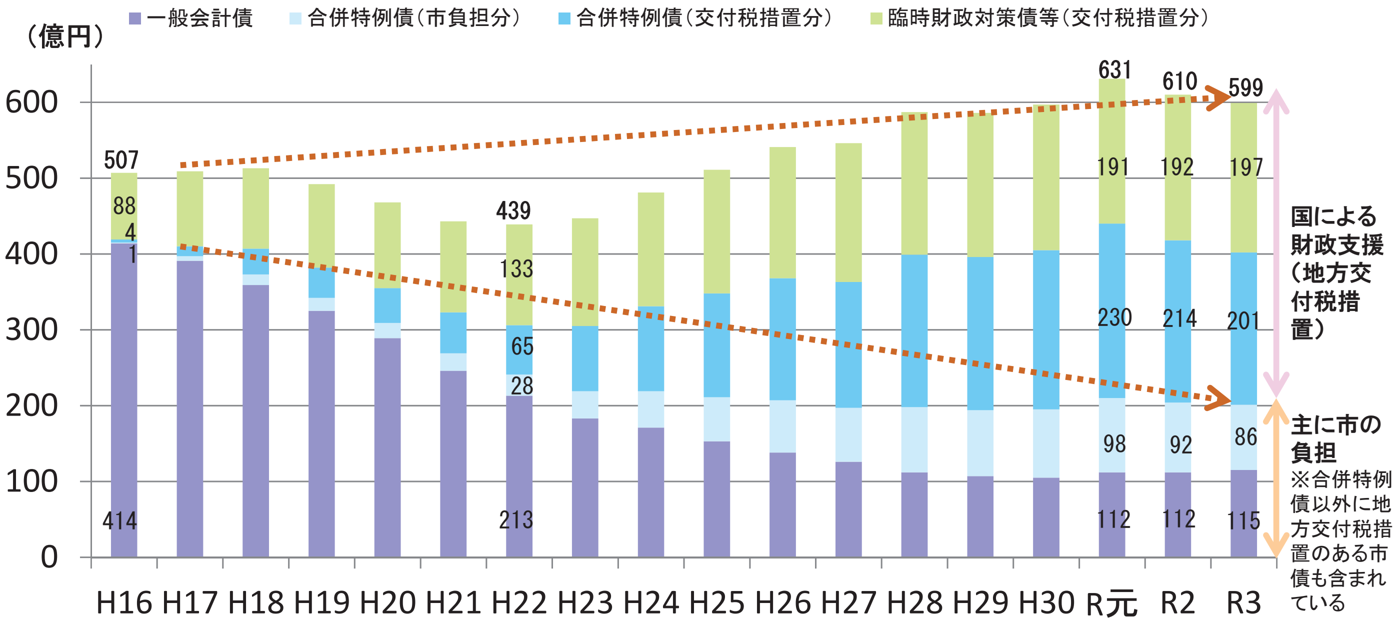
１１　市債残高（一般会計）の推移

- **令和3年度末見込み 市債残高の総額 599億円（前年度比 約11億円減 ▲1.8%）［平成16年度比　+92億円］**
- **令和3年度末見込み 実質的な市債残高 201億円（前年度比 約3億円減 ▲1.5%）［平成16年度比 ▲214億円］**

※ 実質的な市債残高 ： 市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

- **令和3年度末見込み 臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高　115億円**（下表では一般会計債）

（前年度比 約3億円増　+2.7%）［平成16年度比　▲299億円］



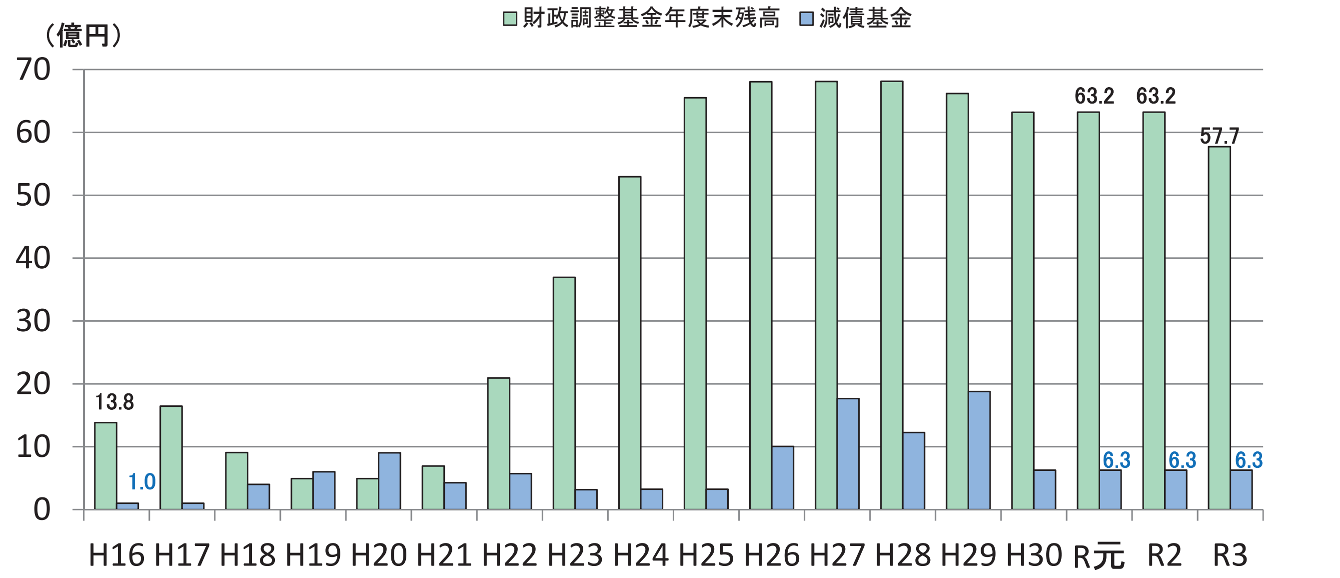
※ 令和元年度までは決算額、令和2年度以降は見込額です。

１２　財政調整基金・減債基金の推移

【財政調整基金】
- 財政調整基金の令和3年度末現在高見込みは、57.7億円（前年度比 約5.5億円減）

【減債基金】
- 減債基金の令和3年度末現在高見込みは、6.3億円（増減なし）

※ 令和元年度までは決算額、令和2年度以降は見込額です。

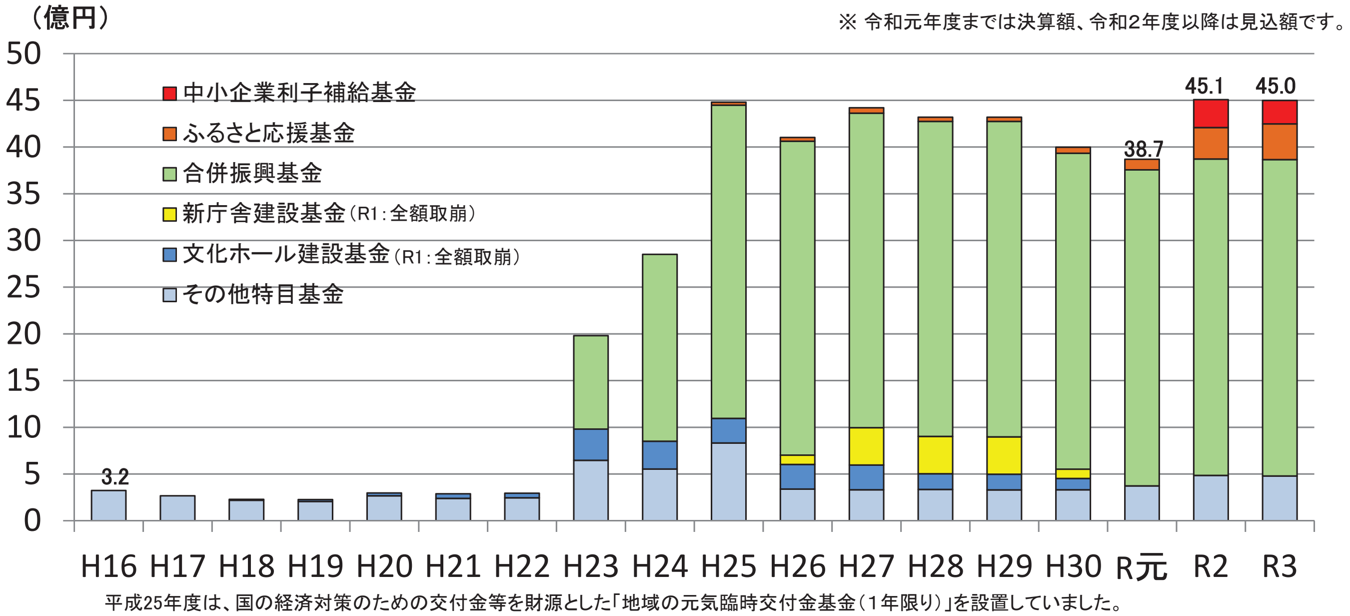


１３　特定目的基金の推移

▶ 特定目的基金の令和3年度末現在高見込み　45.0億円（前年度末比　▲0.1億円）

（主な内訳）
- 合併振興基金　33．9億円
- ふるさと応援基金　3．8億円
- 中小企業利子補給基金　2．5億円

※ 令和元年度までは決算額、令和2年度以降は見込額です。



平成25年度は、国の経済対策のための交付金等を財源とした「地域の元気臨時交付金基金（1年限り）」を設置していました。
（翌年度、「あったかしこちゅ～枠」として一般会計に繰入れ）

１４　特別会計等の概要

（単位：千円、％）

会 計 名	３年度予算額	２年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
国民健康保険事業特別会計	9,263,000	9,333,000	△70,000	△0.8%
	被保険者の減少により、歳入では保険料収入が前年比1.5%減、保険給付費等交付金も前年比0.8%減となり、歳出では総額の約7割を占める保険給付費が前年比0.7%の減、保険料を原資とする県への事業費納付金も前年比0.9%の減となっている。			
国民健康保険診療所事業特別会計	82,000	85,000	△3,000	△3.5%
	新宮地域の診療体制を維持するための経費。歳出は医師委託料及び職員人件費が主たるものとなっており、歳入は診療収入28,978千円と一般会計からの繰入金40,124千円等となっている。			
介護保険事業特別会計	11,267,000	10,903,000	364,000	3.3%
	第8期事業計画の初年度となる今年度は、サービス利用者及びサービス事業者の増加や介護報酬の改定などに伴う保険給付費等の増などにより、前年度と比較して364,000千円、3.3%増となっている。			

（単位：千円、％）

会 計 名	３年度予算額	２年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,000	4,000	0	0.0%
	主な歳入は貸付金元利収入（3,463千円）であり、償還推進助成事業県補助金（537千円）を予算化、歳出については債権回収にかかる経費（2,277千円）となっている。			
福祉バス事業特別会計	15,000	19,000	△4,000	△21.1%
	新宮地域の高齢者等の移動手段確保のため、福祉バス7路線の運行を行っている。今年度は車両の更新が無いため、前年度比で4,000千円の減となっている。			
港湾上屋事業特別会計	454,000	646,000	△192,000	△29.7%
	今年度は管理している一部の上屋について、照明器具のLEDへの切り替え工事費を計上している。前年度港湾庁舎の建替工事を実施したため,、予算額としては192,000千円の減となっている。			

（単位：千円、%）

会 計 名	3年度予算額	2年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
西部臨海土地造成事業特別会計	2,202,000	1,732,000	470,000	27.1%
	今年度は6工区の竣功認可申請を行い、その後臨港道路及び緑地の整備工事を行う。また、借換債1,295,400千円を計上し、前年度比で470,000千円の増となっている。			
寒川東部臨海土地造成事業特別会計	479,000	1,378,000	△899,000	△65.2%
	管理費及び事業費については、例年どおり計上している。前年度において実施した借換債がないため、前年度比で899,000千円の減となっている。			
駐車場事業特別会計	21,000	23,000	△2,000	△8.7%
	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高速バスや鉄道利用が減退し、高速バス利用者駐車場及び新町駐車場において一般利用の減少が見込まれるため、前年度比で2,000千円の減となっている。			

（単位：千円、%）

会 計 名	3年度予算額	2年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
介護予防支援事業特別会計	107,000	106,000	1,000	0.9%
	介護予防支援にかかるケアプラン作成が主な業務であり、それに係る人件費と居宅介護支援事業所への委託に係る経費等を計上している。対象者である要支援者の増により、前年度と比較して1,000千円、0.9%増となっている。			
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,326,000	1,292,000	34,000	2.6%
	被保険者数の増加と保険料軽減見直しに伴い保険料収入が増加し、後期高齢者広域連合への納付金も前年度比30,991千円、2.5%増の1,273,982千円となっている。			
城山下臨海土地造成事業特別会計	111,000	61,000	50,000	82.0%
	委託料等を計上し、公有水面埋立願書等作成業務、雨水排水・上下水基本設計業務及び護岸等実施設計業務を行う。歳入については、一般会計からの貸付金及び臨海土地造成事業債を借入し、後年度において、企業負担金等の収入から償還する。前年度比で50,000千円の増となっている。			

（単位：千円、%）

会計名	3年度予算額	2年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等 ※事業会計は、収益的支出・資本的支出のみを記載しています。			
水道事業会計	（収益） 2,243,000	2,294,400	△51,400	△2.2%
	（資本） 1,771,700	1,592,400	179,300	11.3%
	本事業は、三島川之江地域、土居地域、新宮地域の水道事業等を運営している。収益的支出では、支払利息等の減少により前年度比51,400千円の減となっている。資本的支出では、配水管更新等による建設改良事業費の増加により前年度比179,300千円の増となっている。			
工業用水道事業会計	（収益） 2,780,000	2,746,600	33,400	1.2%
	（資本） 1,010,000	1,154,000	△144,000	△12.5%
	本事業会計は新宮、柳瀬、富郷の3水系の水道料金収入で運営している。収益的支出では主にダム負担金等の増加に伴い前年度比33,400千円の増となっている。資本的支出では主に企業債償還金の減少により、前年度比144,000千円の減となっている。			

（単位：千円、%）

会計名	3年度予算額	2年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等 ※事業会計は、収益的支出・資本的支出のみを記載しています。			
公共下水道事業会計	（収益） 1,806,000	1,910,000	△104,000	△5.4%
	（資本） 1,384,000	1,508,000	△124,000	△8.2%
	収益的支出では、減価償却費や支払利息等の減少により、前年度比104,000千円の減となっている。資本的支出では、三島浄化センター及び新浜ポンプ場の改築事業や管渠整備事業を計上しており、企業債償還金の減少などにより、前年度比124,000千円の減となっている。			
財産区管理会特別会計	6,169	7,986	△1,817	△22.8%
	上野、北野、蕪崎、土居、土居天満、畑野、入野の7つの財産区管理会により構成されており、主に山林等の維持管理を行っている。北野財産区管理会の防災用具整備事業の終了により、前年度比1,817千円の減となっている。			

１５　主要事業の概要

引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生や医療対策、地域経済支援など市政運営上必要な事業を推進するほか、第二次総合計画後期基本計画に示された将来像「四国のまんなか　人がまんなか　～人を結ぶ　心を結ぶ　あったか協働都市～」の実現に向けて、各種施策を実施します。

施策の基本方針

新型コロナウイルス感染症対策及び次の各種施策の推進
（１）環境資源を宝とするまちづくり　　（２）活力の創造と再生のまちづくり
（３）快適な集いと定住のまちづくり　　（４）安心とぬくもりのまちづくり
（５）人と文化を育むまちづくり　　（６）市民自治と協働のまちづくり

高度無線環境整備推進事業　1,175,024千円 [新規]

総務管理費
ケーブルテレビ運営費

新型コロナウイルス感染症への対応など、新たな日常に必要な情報通信基盤の整備が国策として進められています。
そのため、当市としてもこの動きに対応すべくオンラインによる在宅勤務や、ＧＩＧＡスクール構想に対応できる高速・大容量通信を可能にする高度化された無線インターネット環境をケーブルテレビ事業にて構築します。

光ファイバー網の整備（イメージ）

【整備概要】
高速道路から南側のエリアの光ファイバケーブル敷設工事（全長約270km）
三島メインセンター設備工事、川之江サブセンター設備工事、新宮サブセンター設備工事

松柏小児童クラブ整備事業　66,379千円 [新規]

児童福祉費　児童館費

近年利用者が増え、多数の待機児童が発生している松柏小学校放課後児童クラブの利用者ニーズに対応するため、新たに施設の整備を進め、子育て環境の充実を図ります。

施設イメージ（寒川小児童クラブ）

【事業概要】
・施設整備工事
・施設用備品　　など

高機能消防指令システム更新事業　256,300千円 [新規]

消防費　消防施設費

119番受付から現場対応までの消防業務を適切かつ迅速に遂行するため、平成27年3月末のシステム導入から６年を経過し、システムに影響を及ぼす機器の更新を行います。

消防・防災センターの消防指令システム使用の様子

【事業概要】
高機能消防指令システムのうち、自動出動指令装置、管理監視制御装置、ネットワーク機器などのPC等情報装置の部分更新

寒川グラウンド整備事業　150,781千円 [新規]

保健体育費　体育施設費

　寒川グラウンドの課題である砂塵飛散等を解消するため芝生化を図り、より快適で豊かな環境で利用できるよう、令和４年夏頃の利用再開を目指して整備をします。

【施設概要】
寒川グラウンド面積：10,079㎡
【事業概要】
・グラウンド芝生化、防砂ネットの整備
・老朽化した照明設備、防球ネット等の更新　など

寒川グラウンド

茶業振興事業　2,450千円 [新規]

農業費　農業振興費

　新宮・嶺南地域における茶産地の生産を振興するため、茶園の現況把握及び新たな需要の開拓に向けた販路の拡大に取り組みます。
・茶ＰＲ推進事業　1,747千円
・茶販売推進事業　703千円

【事業概要】
・茶畑の実態調査
・商談展示会への出店　など

茶畑での茶葉収穫（イメージ）

新型コロナウイルス感染症対策　566,488千円 [継続]

保健衛生費　予防費　ほか

　未だ収束が見通せない新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生や医療対策、地域経済支援など、市政運営上必要と思われる事業を推進します。

【主な対策事業】
○感染防止対策
・新型コロナウイルスワクチン接種事業
・保育環境改善等事業
・常備消防費（殺菌線ロッカーなど感染防止資機材）
・学校施設トイレ改修事業
・学校保健特別対策事業（マスク等購入支援事業）
・学校教育活動支援員の配置
・その他公共施設等での感染防止対策、物品購入
○地域経済支援
・中小企業振興資金融資保証料補給金
・中小企業振興資金利子補給金
・中小企業振興資金融資預託金
○その他
・ネット口座振替受付サービス事業
・WEB会議システム構築事業
・子育て応援商品券事業　など

新型コロナウイルスワクチン接種事業

マスク等感染防止物品の購入

WEB会議システム構築

地域経済活動縮小に係る経営支援